

# 桜井民報

2007年7月号 (NO21)

●編集・発行 日本共産党桜井市委員会

●連絡先 日本共産党 吉田ただお事務所 TEL 0744-46-4930

生活相談は  
こちらへどうぞ  
日本共産党桜井市議会議員  
**吉田ただお事務所**  
桜井市栗殿1029-5  
吉本ビル2階  
TEL・FAX  
0744-46-4930

## 議員としての活動始まる。 日本共産党 吉田ただお

皆様の期待を得て、日本共産党の議席を確保した吉田ただお議員の議会での活動が始まりました。

市民の皆様への命と生活を守り、公約を実行していくためにも、改めてここに決意を述べ、6月議会での報告をさせていただきます。

JR貯木場踏切を歩行するお年寄りの方々や、西小学校へ通学する児童にとつて、この踏切は最も危険な踏切であり、一刻も早く通行の安全対策が急がれます。桜井市として取りくみの経過と、

通行の安全を願う市民の声に応えるためにも、今後どのような取りくみをされようとしているのかと質問しました。

長谷川市長は、このことには十分に把握しており、少しでも歩行のスペースを確保しようと、電柱の移転を関係者に提起したり、JR西日本に踏切の拡幅の申し入れをしたりしているとお答えしました。

さらに吉田議員は、電柱をたどるメートルでも道路区域外へ移設をしてもらえば、お年寄りや児童、生徒が安心して踏み切りを渡れる。ボランティアや父兄の切実な要求もある。また、大型車両の朝の通勤・通学時間帯だけでも通行規制をしてほしいと再質問をおこないました。

長谷川市長は、少しでも前進できるよう努力する。大型車両の時間規制についても、十分関係方面と協議をしていきたいと答弁しました。

## 急がれる安全対策 JR 桜井線貯木場踏切



JR踏切手前を通学する児童たち

## 9月議会で議員報酬の引き下げ審議を



吉田議員は、5月31日に開かれた議会運営委員会で、桜井市の高すぎる議員報酬を引き下げしてほしいというのは市民の要求でもある。必ず、9月議会で審議をおこなうよう主張しました。

## 廃棄物残土で埋め立てか？

4月17日に県産廃監視パトロールが、笠の合鴨舎増築工事現場に廃棄物が混入されていることを現場確認したことを受けて吉田議員は次のことを質問した。

「残土処分受け入れ承諾書」によると、搬入期間は3/22(24日)搬入土量240リユールとある(10トンダンプ43台分)。市長はこのことをご存知か。県桜井土木事務所に対して徹底した事実経過の解明と、廃棄物がどのようなものなのか、撤去されたのかどうか。

また、箸中の住民の方は、飲料水にしている巻向川や車谷の地下水が廃棄物で汚染されるのではないかと心配されている。水質検査は厳重に行っているのか。施工業者が頻りに6価クロムのバックテストをおこなっているのをご存知か。開発(建築)事前協議で道路の損傷に対する現状復帰には意見を付けているが、水質汚濁や土壌汚染に対しても意見を付けたのかどうか質問した。

市長は、残土の一部について産廃監視センターが指摘したというのと、それによって残土の一部が搬出されたと聞いている。6価クロムのバックテストについては、業者が自主的におこなっているという。水道水の水質確保のために、水道法に基づいて365日監視をおこなっている。開発(建築)行為事前協議については、都市計画法に基づかない事前協議なので、水質汚濁、土壌汚染について協議は求めていないと答弁しました。

「水道水源の上流に廃棄物の不法投棄はあつてはならないこと！」県に対して責任の追及と、徹底した水質検査を主張！

さらに吉田議員は、市長に対し、もし廃棄物混入残土を造成地に使用するように県が指導したのであれば、県の責任はなおさら重大だ。桜井市民の命とくらしを守る最高責任者として、県に対して、事実経過と責任の追及を徹底してほしい。

また、造成地から流れる水路を、私と地元住民とで実際にたどってみると、間違いなく巻向川にたどり着いた。

昨年は市政50周年記念事業として車谷配水地の水を15,000本を配布したが、今後、市の事業として卑弥呼の水を販売する計画があると聞いている。なおさら、水道水源の上流に廃棄物の不法投棄など、あつてはならないことではないか。また、法律の上では開発事前協議はいらぬというのだが、「市道の損傷」について意見を付けているのであるならば市民の命や健康、くらしを守る立場から「水質汚濁、土壌汚染」についても意見を付けるべきだったと主張しました。



1回目 選挙区の投票は  
候補者名で

2回目 比例代表の投票は  
政党名で

比例代表は  
政党名でも個人名でも投票できます。

# 日本共産党は あなたの年金を守ります。

## 国の責任逃れになる社会保険庁の解体は中止を！

「消えた年金・宙に浮いた年金」解決へ政治の姿勢が問われています。

「消えた年金」の原因は、1997年に「基礎年金番号」の仕組みを導入した際、膨大な年金記録が氏名・生年月日の不一致で宙に浮いたため、政府はそのことを知りながらほおかむりをしてきたことにあります。96年の導入を決めた菅氏以降、自民・公明・民主（当時さきがけ）の各党の厚生相・厚労相9人が共同で責任を負っています。ところが事態が明確になった今、国民の不安を解決するどころか責任を押しつけあう見苦しい姿に終始しています。同じ時期に「100年安心」といって負担を増やし、給付を減らす年金制度の大改悪や、「年金財源」として住民税の増税が押しつけられました。こんな政治ではたまりません。

### 5つの緊急対策

日本共産党は国民の立場に立って、問題の一日も早い解決を目指すとともに、国民が信頼できる年金制度に向けて全力で奮闘します。「消えた年金」問題を一人のこらず、急いで、国の責任で解決させるために5つの緊急対策を要求しています。

1. 年金保険料の納付記録を直ちに、すべての受給者・加入者におくる。
2. 「宙に浮いた年金記録」の調査を限定せず、可能性のあるすべての人に情報を知らせる。
3. 物証が無くても、申し立てや関係者の証言などを尊重して支給する。
4. コンピューターの誤った記録をすべて手書き記録と突き合わせ修正する。
5. 国の責任逃れとなる社会保険庁の解体は中止し、年金保険料の流用をやめ、天下一の禁止などの抜本的改革をこころじる。

あなたは年金手帳をもっていますか？



手帳のあるなしにかかわらず不安、疑問のある方は、納付についての記憶や、過去の勤務時期・職場をメモに整理して、できるだけ早い時期に近くの社会保険事務所で確認を。正確な記憶でなくとも可。

年金手帳があれば持参を、無ければ免許証のような身分を証明できるものを持参。委任状があれば誰でもいいが、本人が行くのが一番いい。

## 「増税にはならない」は、まっかなウソ！

### 定率減税廃止で 住民税大幅アップ！



「みなさん！定率減税『全廃』は公明党のおかげです。」  
（「週刊新潮」6月28日号）  
と書かれるほど、公明党は増税路線の推進者です。

定率減税廃止は「庶民に増税、大企業と金持に減税」という逆立ち税制の一環です。

安倍内閣はことし、大企業・大金持ち向けに減価償却制度の見直し、証券優遇税制の延長で新たに1,7兆円の大減税を実行しました。

これは定率減税全廃の庶民負担増の1,7兆円でまかされたものです。

参院選では、「増税戦犯」の自民党・公明党内閣に大打撃を与えようではありませんか。

